

# 震災から5年 彼らはいま

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、人々から大切なものを奪っていきました。ヤマトグループは「宅急便1個につき10円の寄付」をヤマト福祉財団を通して行うことを発表。さらに、グループ以外の多くの方からも募金をいただき「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」として、計31件、総額142億1849万8102円の助成を行いました。

財団では各助成先を訪問し、みなさまに復興の様子をお伝えしてきました。あれから5年、あの時出会った方たちは、現場は、いまどうなっているのでしょうか。

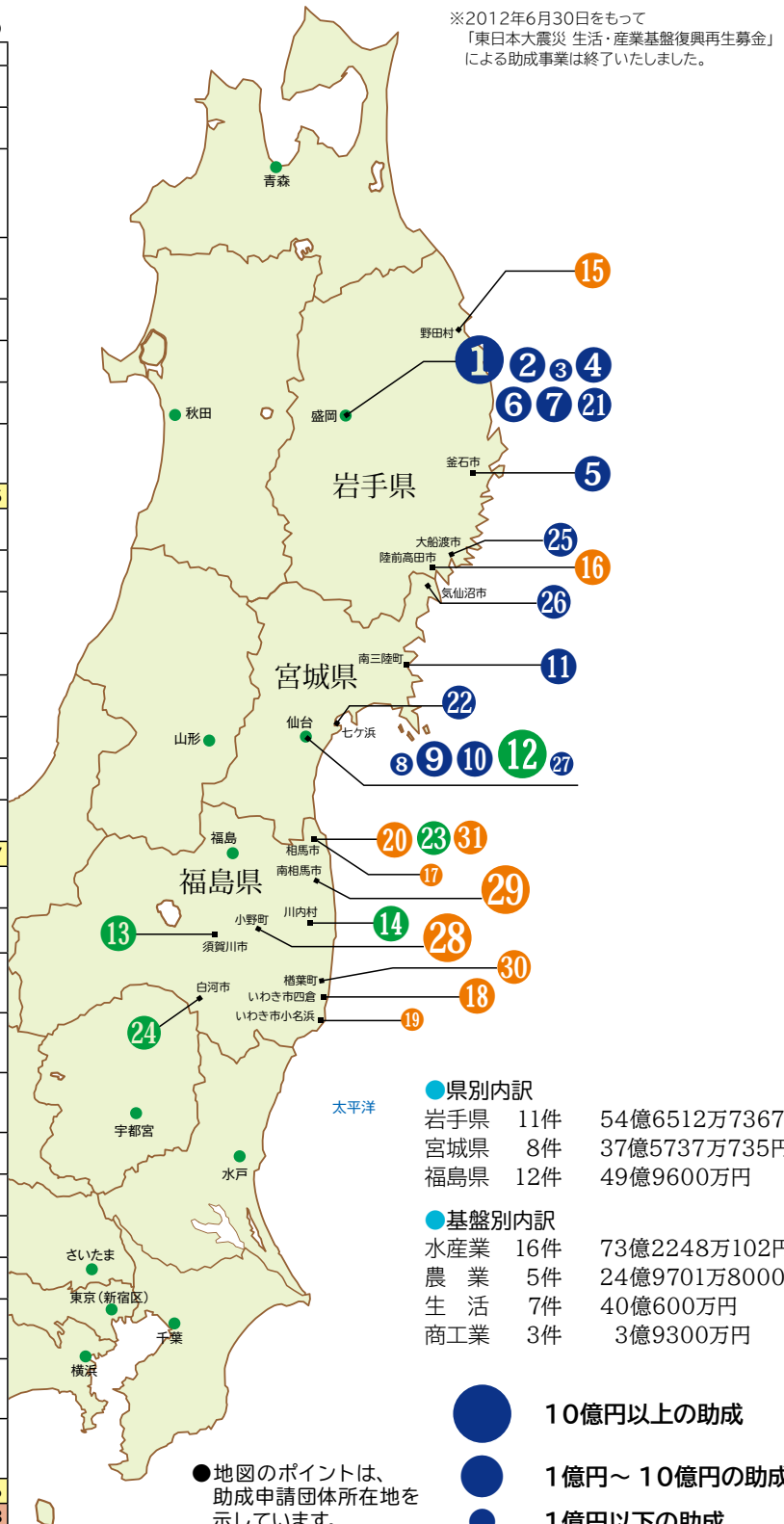
## 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」助成事業一覧

【助成総額 最終報告】 事業件数累計 31件 助成金額累計 142億1849万8102円 (応募総数174件 997億5400万円)

### 県別・事業別助成先一覧

(単位：百万円)

県	事業名	水産	農業	生活・商工	県別合計
岩手県	① 水産加工事業者生産回復支援事業	1,565			
	② 魚価安定緊急対策事業	193			
	③ 水産業共同利用施設復旧支援事業	1,789			
	④ 製水・貯水施設回復支援事業	980			
	⑤ 釜石市 魚市場経営基盤再生事業	185			
	⑮ 野田村保育所再建事業			319	
	⑯ 陸前高田市竹駒保育園の新設・再建事業			259	
	⑳ 「いわて三陸」夢あふれる漁業モデル創生プロジェクト	172			
	県別・基盤別合計	4,887	0	578	5,465
	宮城県	⑧ 海底清掃資材購入支援事業	99		
⑨ 高鮮度水産物供給施設整備事業		600			
⑩ 養殖用資機材等緊急整備事業		500			
⑪ 南三陸町 水産業基盤施設緊急復興事業		370			
⑫ 農業生産復旧緊急対策事業			1,322		
㉒ セブ浜水産振興センター建設事業		590			
⑳ 気仙沼 仮設水産加工場施設整備事業		217			
㉓ 海底清掃資材購入支援事業		58			
県別・基盤別合計		2,435	1,322	0	3,757
福島県		⑬ JAすかがわ岩瀬農業生産再生事業		275	
	⑭ 川内村高原農産物栽培工場建設事業		300		
	⑰ 相馬広域こころのケアセンター：なごみの新設事業			30	
	⑱ よつくら港地域振興施設「交流館」復興事業			210	
	⑲ 「アクアマリンふくしま」熱源設備改修事業			80	
	⑳ 相馬港海上コンテナ物流基盤整備事業			103	
	㉓ 農地復旧復興(純国産大豆)プロジェクト		300		
	㉔ 地域農業再生基幹施設緊急整備事業		300		
	㉘ 公立小野町地方総合病院整備事業			2,047	
	㉙ 鹿島厚生病院併設介護老人保健施設厚寿苑の新設事業			1,030	
	㉚ 楢葉町 仮設校舎敷地造成工事、仮設校舎設置事業			191	
㉛ 福島県立自然公園松川浦周辺の海岸防災林再生事業			130		
県別・基盤別合計	0	1,175	3,821	4,996	
総計	7,322	2,497	4,399	14,218	



# 【宮城県】

●助成事業：8件 ●総額：37億5737万735円



南三陸町

- 第1次助成…水産業基盤施設緊急復興事業（助成金：3億7050万円、申請団体：南三陸町）
- 第1次助成…高鮮度水産物供給施設整備事業（助成金：6億円、申請団体：宮城県）



## 水揚げ量は9割近くまで回復、海業で町の活気を取り戻す

南三陸町には、忘れられない光景があります。それは津波で骨組みだけとなった南三陸町防災対策庁舎。周辺にあった市場設備や住宅などはすべて津波に流され、ガラんとした跡地だけが広がっていました。今回訪ねてみると、震災遺構として保存されている防災庁舎の周りには、山のように盛り土がされていました。被災地の復旧・復興は進んだと言われてはいますが、その道のりは長く厳しく、まだこれからです。この状況は、他の被災地も同様。それでも地域産業を復興させ、住まいを、仕事を取り戻し、故郷の地につけて暮らすために、多くの方が地道な努力を続けています。

### ●よいものをつくり続けることが一番

**宮城県漁業協同組合 志津川支所運営委員会の佐々木憲雄委員長**もそんなお一人。

「今年は、サケが昨年よりやや少ないですが、ワカメ、カキ、ホタテ、ホヤなどは順調です。水揚げは震災前の8～9割まで回復しました」と佐々木委員長。思い起こせば、南三陸町の仮設魚市場は、本助成の中でどこよりも早く復興に向けて動き出し、目に見える形となった事例の一つです。

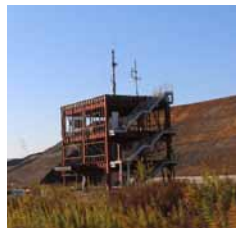
「津波で破壊された魚市場を早く復旧しないと、苦労して育て放流したシロザケの遡上に間に合わなくなる。しかし、国の助成だと仮設の市場・作業所は承認され難い」と南三陸町は本助成に申請。急ピッチで仮設魚市場を建設し、震災から約7ヵ月後の2011年10月24日に初セリを行うことができました。あの時の喜びに満ちた市場の様子は、忘れることができません。翌年の仮設ワカメ作業所や仮設カキ処理場が完成した際、2013年のゴールデンウィークに震災後初のカキを出荷の時などにも南三陸町を来訪。お会いする度に、佐々木委員長の表情は明るく変わっていきました。

「南三陸町はカキ養殖が盛んな町ですが、養殖イカダの数が増えて混雑し、カキが大きくなりませんでした。震災後は、養殖イカダの数を制限することでカキを育てる環境を整え、美味しく身の大きなカキを育てることに成功しています。今後もよいものをつくり続けることが大事だと考えています。6月1日に本市場もスタートの予定ですし、これからですね」とほっとした表情で話しています。

### ●この市場を南三陸町復興の弾みに

南三陸町の志津川漁港には、県が申請した高鮮度水産物供給施設整備事業で2012年3月にスラリーアイス製氷機も導入されました。「氷だけでなく、油や資材も補給できる体制を整え、より多くの漁師さんが利用しやすい本市場を」と話すのは志津川支所の佐藤俊光支所長。「かつてワカメの収穫時などは、お年寄りから孫までが、早朝から一家総出で作業をしたものです。しかし、いまは仕事や住む場所を求めて、若い世代は町を離れ、お年寄りと別々に暮らす家庭も多くなっています」。

現在、市場で働いている方の多くが、市場から離れた場所にある仮設住宅から通っているため、以前のように思い通りに働くことができません。「それでも漁協関係者が新しいカキ小屋も用意し、今年から稼働予定です。また、3・4社が加工場を建設中で、これからは雇用も増えてくると期待されています」と話す佐藤支所長の顔は自然と笑顔に。魚市場の近くには商店街が移転する計画もあり、海業を核に南三陸町はかつての活気を取り戻しはじめています。



南三陸町防災対策庁舎の周りには山のように盛り土がされている



志津川漁港に次々と水揚げされるシロザケは宮城県の顔となる水産物



養殖イカダの数を減らしカキが成長しやすい環境へ。「こんな立派なカキに成長しました」と喜び市場のみさん



仮設カキ処理場で行われるカキ打ち（殻むき）



本市場のスタートは6月1日（予定）



- 第1次助成…養殖用資機材等緊急整備事業（助成金：5億円、申請団体：宮城県）
- 第4次助成…セブシマ町水産振興センター建設事業（助成金：5億9000万円、申請団体：宮城県漁業協同組合）

## 地元の海に適した種苗を開発、セブシマのブランドを全国に発信したい

宮城県内では、さまざまな養殖業者がノリ、カキ、ワカメ、サケなどの養殖を行っていましたが、津波による被害は甚大で「このままでは海を離れるしかない」という状況に追い込まれました。彼らが立ち直るためには、養殖に必要な資機材などを助成すること。しかし、養殖用資機材は国の支援対象にはなっていません。そこで宮城県は民間の本助成を活用し、石巻、鮎川、牡鹿などの養殖業者を支援しました。

国内ノリ生産の最北端の主産地であるセブシマ町の養殖業者もこの助成で再建をスタート。ところが「他所からノリ種苗をまわしていただき養殖をはじめてみたが、やはりセブシマの海に適したものの方がうまくいく。宮城県の誇る“みちのく寒流のり”は、やはり地元の種苗でなければ」という養殖業者の要望が高まってきました。宮城県内で唯一ノリ種苗の生産を行っていた**セブシマ町水産振興センター**は、震災で完全に機能がストップした状態です。設備はもちろん大切に育てていたノリ種苗が入ったフラスコの大半が流され、かろうじて保存できたのは一握りだけ。そこで宮城県漁業協同組合は本助成に申請し、2013年10月、ノリ種苗培養棟・栽培種苗生産棟・資材・機材保管庫を備えた3階建ての新センターを建設。新センターには、寒さに弱いノリ種苗のための温度コントロール設備、病気から守る海水殺菌設備なども備えています。

### ●豊かなセブシマの海の幸を取り戻す

「全国からノリの糸状体を集め、宮城の海に最適な種苗の開発を目指しています。地元の生産者からは、以前よりも早く収穫できるし、品質もよいと評価をいただいています」と**宮城県漁業協同組合**の小野秀悦専務理事。初出荷数は3万枚とこれまでにない量になりました。

「宮城のノリは、パリッとしてコンビニのおにぎりなどに向いています。そんな特性をアピールしていきたいですね。セブシマの名を入れてブランド化する話も出ています」と小野専務理事は話しています。

セブシマ町水産振興センターでは、豊かなセブシマの恵みを復活させるため、ナマコ、アサリ、ウニ、ヒラメ、ホシガレイなどの開発も進めています。

「私たちが、いま特に力を入れているのがナマコです。ナマコの養殖プールには、放流できるサイズの約30mmまで育ったものが3000匹近くいます。1～5mmの小さいサイズは1万5000匹いますが、どのサイズまで育てて放流するのがよいかを検討中です。目標は10万匹で、セブシマ以外の県内の浜にも放流し、再生に尽力したいと考えています」。

### ●仕事を再開でき、ノリ生産者に笑顔が戻る

宮城県漁業協同組合 セブシマ支所運営委員会委員長の**齋藤吉勝さん**は、津波で流されてしまったノリ生産工場を、6名の仲間と力を合わせて再建しました。「最盛期には、助成で購入した毎時7000枚のノリを生産できる機械をフル稼働させて、1日7～8万枚を生産しています。震災当時は、みんな下を向いてばかりいましたが、いまは毎日笑顔で働いています」。

震災前、セブシマ町は全国5位の水揚げ量を誇っていました。現在、セブシマのノリ生産者は約46名、生産量は9900万枚に増加しましたが、当初の目標にはまだ届いていません。「人も生産量もすぐに増えることは難しいでしょう。それでもチリチリになっていた者たちがここまでセブシマに戻ってこれたこと。働く場を取り戻し、生活基盤も安定してきたことが、なによりもありがたいですね。これまで個人経営だった者たちがいまは共同体として働いています。震災で失ったものがそれぞれ違うので、基準をどこに置いて考えるべきかが悩みのタネではありますが、それでも5年目に向けてよりよいものをつくろうと、全員が明るく前向きに進んでいます」。

いまは地元の海で働き、稼ぐ喜びを、若い人たちに伝えていくことが大切だと話す齋藤委員長。地元の小・中学校などの見学会を積極的に受け入れ、子どもたちに、自分たちの働く姿を見学してもらうことで、多くのことを学んでほしいと願っています。



全国からノリの糸状体を集め選抜し最も宮城の海に適した種苗を培養



セブシマ町水産振興センターでは浜に放流するナマコやウニも育てている



齋藤吉勝委員長の工場では助成で購入した毎時約7000枚のノリ生産機が大活躍



他にもノリの熟成機械、乾燥・袋詰め機械などを導入



仕事ができる、安心して暮らせる喜びがなによりだと工場働くみなさん



## 組合が建設した共同作業所で、水産加工のプロたちが事業を再建

生鮮カツオの水揚げで全国一を誇る気仙沼市には、水産加工場が林立。水産加工業者は、自宅と工場を兼ね備えた小規模なところが多く、施設や設備も数十年かけて充実させてきました。そんな大切なすべてを津波はあっという間に奪い去ります。設備はもちろん、原料や加工品も大半が流されてしまい、着の身着のまま辛うじて避難した状態でした。

「苦しい時こそ、仲間で力を合わせていくことが必要。組合員に再建のチャンスを」と**気仙沼水産加工業協同組合**は、共同の作業場として仮設水産加工団地(母体田地区水産加工団地)の建設を計画。5棟の仮設工業団地を敷地約5000m<sup>2</sup>(約1500坪)につくることにしました。しかし、国や団体からの支援は建物のみで、団地の内装から構内の排水処理施設や道路などのインフラ、さらに各組合員が必要とする加工に必要な機械まで、すべてを自前で用意しなければなりません。このままでは動き出すことはできないと、気仙沼水産加工業協同組合は、本助成に申請しました。

### ●消費者目線でより喜ばれる商品を

加工団地に入った組合員は計9社。カツオやマグロの角煮、総菜などを製造する**マルチ村上商店**もその一つです。

「なんとかなりそうだ、と思えたのは一昨年ぐらいからでしょうか」と村上祐一専務は振り返ります。「再開できたのは、震災から1年半後でした。その間に、取引先は他県の加工業者に切り替えてしまい、その年の売上は、震災前の30%程度にしかありませんでした」。

以前と同じやり方や商品だけで、売上を改善できるのだろうかとか村上専務は悩みます。かつてのライバルで、いまは同じ場所で再建を目指す水産加工のプロたちとも情報を交換。自社の加工技術でどのような物ができるのか、いま市場が、消費者が求める商品とはなにかを見直すことで、新たな突破口を開こうと考えました。

「これまでボリュームが多かった商品を購入しやすいサイズのパッケージに変えたり、味に変化を付けるなど、消費者目線でいろいろと工夫しました。さらに新しい商品開発にも取り組み、一歩前に踏み出すことにしたのです。その成果が実り、次第に取引先も増え、翌年は60%、3年目で75%近くまで回復しました」と村上専務は話しています。

### ●それぞれの得意とする技で信頼を

気仙沼市には、カツオ以外にもサバやサンマ、メカジキ、サメなど豊富な魚が水揚げされ、その素材を活かす独自の加工技術で、組合員たちはさまざまな加工品を製造しています。

**大弘水産(株)**は、燻製技術が売りの会社です。小野寺大輔専務取締役は「うちはサバの味噌漬けなどもつくっていますが、主力はメカジキの燻製やメサバ、炙りなどの洋風総菜なので、ホテルや洋風の居酒屋などで使っていただいています。時にはムール貝やヒラメなどで燻製品がつかれないかと、新しい依頼もありますが、再開時に熟練した技術・経験を持つ従業員が戻ってきてくれましたので心強いです」と話しています。

「気仙沼の魅力を発信できる、中身のある製品をつくるのが大事」。気仙沼水産加工業協同組合の各組合員は、そんな共通の意識を持ってそれぞれ独自の工夫を続けています。



リアス式海岸がもたらす豊かな海の幸が気仙沼港に水揚げされる



それぞれの得意とする加工技術を活かし仮設水産加工団地で9社が再建した



一つひとつ丁寧に手づくりされるマルチ村上商店のカツオの生利節



全社員一丸となり消費者に喜ばれる商品づくりを目指している



大弘水産は燻製技術とその商品力で新たな顧客開拓に成功した



社員が戻ってきてくれて本当に心強いと大弘水産の小野寺 大輔専務



山元町、東松島市、名取市ほか ● 第2次助成…農業生産復旧緊急対策事業（助成金：13億2201万8000円、申請団体：宮城県）

## 安全・安心な農作物づくりを、若い世代に伝えつないでいきたい

沿岸部から内陸部まで、宮城県内の多くの田畑、農業機械などが津波に流されました。そこに追い打ちをかけるように原発事故による風評被害も。年齢的にもまた1からやり直すのは厳しいと、農業を断念される方も現れる中、一刻も早く営農再開を果たしたいと会社を立ち上げる農業生産者も現れます。そんな方たちを応援するため、宮城県は本助成に申請。農業機械の購入費やビニールハウスの建設費などを支援しました。復旧対象は、農地約1万3000ha、水稲約7万1020ha、園芸924haなどにわたっています。

### ●風評被害を跳ね返す新しい方法を

東北最大のいちご産地である亶理町、山元町の海岸線沿いを走る街道・通称『ストロベリーライン』の周りには、見渡す限りいちごのパイプハウスが広がっていました。それが、一瞬にして津波の中に。約96haあった農園の約95%が被害に遭いました。わずかに残ったハウスの中にも、泥やガレキが流れ込み手のつけられない状態に。それでもボランティアの方たちの協力を得ながら復旧に立ち向かう姿は、我々の心を打ちました。そんな中、「少しでも地元の雇用の場になれば」と3軒の農家4人で会社を立ち上げたのが、山元町にある**山元いちご農園（株）**です。岩佐 隆代表取締役とはじめてお会いした時は、やっと手配できた6万4000本のいちごの苗を定植し、2013年の収穫に向けて4人の仲間と奮闘している最中でした。

「土、地下水が塩害に遭いましたし、原発事故による風評被害も心配でした。そこで安心・安全ないちごづくりを目指してはじめたのが、温度や養液の管理などをコンピュータ制御できるビニールハウスでの高設栽培です」と岩佐さん。8棟（約1万7000m<sup>2</sup>規模）のハウスの総工費は約4億6000万円。国の助成を差し引いても残り約2億8000万円の負担を抱えていたので、県から本助成で援助いただけことがとてもありがたかったと話します。

「1年目の売上はわずか1500万円。どうなることかと思いましたが、去年は1億7000万円に。その約4割がいちご狩りの収益です。年々お客様は増え、去年は5万人がここを訪れています。来年の目標は6万人です」と楽しそうに話す岩佐さん。現在、山元いちご農園ではパートを含めると約45人がいちごの栽培に従事しています。さらに雇用の場を広げ、地域活性のきっかけをつくりたいと、津波で壊滅した宮城県唯一の山元のワイン工場を再開させるため工場建設も進めています。

### ●グローバルギャップも取得して信頼を高める

他にも宮城県では、さまざまな農家が農業法人として再建に取り組んでいます。

武田真吾取締役は「未来はもっといづなる（よくなるの方言）」を合い言葉に、4人の仲間と東松島市で**（株）イグナルファーム**を立ち上げました。法人でハウスと露地栽培をバランスよく織り交ぜて、いろいろな野菜をつくっています。

「私の担当はハウスでのキュウリ栽培です。キュウリは、毎日、根の状態や茎の太さを見極めて大切に育てていかなければなりません。でも6カ月と収穫時期が長く、採れる量も多いので、愛情をかけた分、しっかりと応えてくれるかわいい野菜です。パートの中には、農業経験が浅い者もいますので、収穫のタイミングなどを見極め的確に指示できるようにしています」。

キュウリを収穫した後はトマトを植え、無駄なくハウスを稼働させ、パートの方には1年を通して働いてもらえるようにしています。トマトを植えることは、連作障害防止にもなり一石二鳥となります。そんな職人気質の技は、地域のお年寄りたちから学んできました。

「私たちはまだ若いですが、それぞれに培ってきた経験やノウハウがあり、この野菜づくりなら自分が一番と自負しています。1ha以上の規模でキュウリを栽培している農家は他にあまりいないと思います。うちの代表取締役は、毎日営業などに飛び回っていますが、彼もキュウリのプロなので、私のやり方を見ているとつい口を出したくなるみたいです。でもそこは私に任せてもらって、彼には新しい事業企画を考え、当社の可能性を広げてもらわないとね」と笑います。

イグナルファームは、新たな試みとして農業版ISOとも呼ばれるグローバルギャップも取得しています。「チェック項目がたくさんあり、認証取得には苦労しましたが、安全で信頼できる野菜であることのPRになりますから」と武田さん。今後は、国内はもちろん海外も視野に入れ、坪2万5000円以上の売上を目指しています。



ハウス内の温度や炭酸ガス濃度などはコンピュータで管理していると山元いちご農園の岩佐 隆さん



しっかりと品質管理され見た目も味も抜群の出来映えに



農園や売店でパートを含めると約45人がここで働いている



日々手をかけ美味しいキュウリを育てるイグナルファームの武田真吾さん



武田さんの手ほどきで若手も着実に育っている

### ●人とのつながりで6次化のアイデアを

「若い人が頑張っているとついアドバイスしたくなるんですよ」と話すのは、**農事組合法人仙台イーストカンントリー**の佐々木 均代表理事。震災前から若林区で法人として耕作放棄地の管理・運営を行ってきましたが、津波に田畑も農機具も流されてしまい、仲間からは「もうやめてしまおう」という声も出ました。

「いま諦めたら次に続く者たちがいなくなる、ここは法人が踏みとどまらなないといけないのだと説得しました。助成で農機具などを購入し、みんなで頑張って続けています」と話す佐々木さんはなかなかのアイデアマン。お米はおにぎりや豚汁のセットにして、幹線沿いにある店で販売。いまや1日800食以上の売り上げになっています。他にも米粉麺やスティックご飯なども開発中です。また、気仙沼市の仮設水産加工団地のみなさんと知り合う機会を得た佐々木理事長は、海産物の加工品を弁当に使えないかと連絡を取り合い、お互いの売上拡大を狙っています。

「現在72haの田畑をお預かりしています。高齢となり農業を続けるのが辛くなってきたという方から、ぜひうちの土地もと声はかかっていますが、いまの人数でこれ以上は厳しいですね。でもこれからは、若い人たちの時代。うちの社員には、農業の枠にとらわれずにいろいろなところに出かけて人脈を広げなさいと話しています。彼らが、どんな人と出会い、自分なりに工夫してどこまでやれるか楽しみにしています。6次化を進めるにしても、大切なのは人とのつながり。そこから新しいアイデアも生まれてきますからね」と話しています。



生産したお米をおにぎりや加工品にして販売することで売上は飛躍的に向上



若い人たちの成長が楽しみと話す仙台イーストカンントリーの佐々木 均代表

### ●40年以上花一筋で頑張ってきたノウハウを活かして

津波に流された株が、泥に埋もれた中から自然に花を咲かせた**名取市花卉生産組合**のカーネーションは、“津波に負けないカーネーション”として有名になりました。副組合長の三浦洋悦さんは、この町で花づくりを続ける9件の農家の一つです。

「温室は骨組みだけが辛うじて残りましたが、中はゴミやヘドロでぐちゃぐちゃでした。もう花づくりを辞めてしまおうかと思いましたが、40年以上花一筋で頑張ってきたノウハウも愛着もありましたから、それを捨ててしまうのはもっと辛かった」と三浦さん。助成でハウスのサッシ、ボイラー、耕耘機を購入して約700坪のハウスを再建。北海道酪農学園大学の長谷川 豊教授が研究するバチルス菌の入った堆肥を入れるとヘドロの中でも花が咲くと言われ、半信半疑で試したところ、見事にカーネーションを咲かせることができました。



苦労はしますがやっぱり花を育てるのが楽しいと笑う三浦洋悦副組合長

「花を見た時、諦めないでよかったと心から思いました」と三浦さん。

震災前の売上に対し、去年は8割り程度で、あと一息で以前の生産量を取り戻すところまでできています。

### ●新しい花も加えて1年間生産できるように

同じように津波で泥だらけになったハウスの中で奮闘していた菅井俊悦前組合長は、現在、息子の菅井啓貴さんに花づくりを託し、耕作放棄地の再生を図る農業法人の副代表理事を兼務しています。

以前取材にお伺いした時、奥さんのお腹が大きかったと記憶にありましたが「子どもが生まれて、私も本腰を入れてやる気になりました」と啓貴さんは笑って話します。

「カーネーションは、6月に定植して育苗するため、夏場に出荷・売上を伸ばせるひまわりなどもはじめたいと考えています。父の方法をそのまま受け継ぐだけではなく、自分なりに研究したやり方を試してみたいのです」と啓貴さん。「このチャレンジで手応えを得れば、来年からは1000坪のハウスのうち700坪をカーネーションに、残り300坪をカーネーション以外の品種の栽培に当ててみたい。さらにハウスを拡大する計画も立っています」と意気盛んです。

「組合員中には、息子が会社勤めをしながらも手伝ってくれている者、また会社を辞めて後を継いでくれたという者もいて、組合全体で若返りしているという感じがありますね」と菅井前組合長はうれしそうに話します。



被災時は骨組みだけ、泥とガレキに埋もれていたハウスも助成で再建



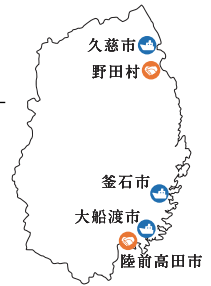
菅井俊悦前組合長から息子の啓貴さんへカーネーションづくりは受け継がれていく

※他にも本助成では、宮城県に以下の助成を行っています。

- 第1次助成…海底清掃資材購入支援事業 (9985万6000円、申請団体：宮城県)
- 第5次助成…海底清掃資材購入支援事業 (5800万円、申請団体：宮城県)

# 【岩手県】

●助成事業：11件 ●総額：54億6512万7367円



- 第3次助成…製氷・貯氷施設回復支援事業（助成金：7億3414万4000円、申請団体：岩手県）
- 第3次助成…水産業共同利用施設復旧支援事業（助成金：8億3840万円、申請団体：岩手県）

## 魚市場の生命線である製氷・貯氷施設、そして加工食品工場で町を復興

本助成では、岩手県内の11の助成事業を支援していますが、そのうち九つが水産業です。それだけ岩手県にとって水産業は要となる産業であり、その被害は想像を超える規模でした。

港に押し寄せた津波は、県内の多くの魚市場に大ダメージを与え、水揚量を左右する生命線の一つである製氷・貯氷施設も破壊しました。「いくら港が使えるようになって、水産物の一括処理、鮮度維持を行える製氷・貯氷施設が整っていなければ、漁船は水揚げしてくれない」。久慈漁港は、辛うじて貯氷施設に残った600tの氷と、災害を逃れ稼働できた20tの製氷工場で、震災の最初の年は乗り切ることができましたが、魚市場が再開すれば対応は不可能です。施設の早期再建を計画しますが、その総事業費10億3700万円。国などからの助成があっても、2/9相当額を岩手県、久慈市が負担しなければなりません。そこで岩手県は、本助成を活用し2次、3次助成の2回にわたり、被災した県内13の魚市場の製氷・貯氷施設の復旧を支援することに。この助成を受けて大船渡魚市場、野田村漁港、島越漁港、宮古漁港、釜石市新浜町魚市場、八木魚市場などが次々と水揚げ機能を取り戻していきました。



久慈漁港には、地元の漁師や青森、北海道などの漁師が水揚げを行う



久慈といえば、北限のあまさん新しい製氷・貯氷施設にもかわいいイラストが描かれている

### ●地元の漁師とともに魚市場に活気を取り戻す

久慈漁港に新しい製氷・貯氷施設が完成したのは、2012年12月。喜びに満ちた漁港のみなさんに施設内を案内していただき、次々と製造される1枚143kgにもなる角氷が、整然と積み上げられた迫力ある貯氷室の姿に思わず圧倒されました。

「1日50tの製氷能力に約2000tの貯氷能力と、以前よりパワーアップした新施設のおかげで、県外からの漁船も多数港に入るようになり、2014年度の給氷量は約5150tとなりました」と久慈市漁業協同組合の製氷冷凍工場の玉澤孝則課長。市場を最も利用されているのは地元の漁師さんで、水揚げされる主要魚種はサバ、スルメイカ、秋サケ、サンマなどです。

「施設は完成しましたが、当初は漁師さんの道具がなかなか揃わず心配しました」と話すのは、魚市場課の大向幸弘課長。「漁師あつての市場ですからね。いまは船、カゴ、網、すべて整い、みなさん本来の仕事に戻ることができています」。



角氷1枚が約143kg  
1日約50tの製氷能力があり、  
約2000tを貯氷できる

### ●新施設をフル活用し、海に合わせた柔軟な対応を

いま久慈市漁業協同組合が特に力を入れているのが、加工部門です。震災前、組合が保有していた加工食品工場は津波に破壊されてしまいました。しかし、岩手県が申請した第3次助成・水産業共同利用施設復旧支援事業の支援を受け、瞬間凍結するトンネルフリーザーなどの専用設備を復旧し、“しめさば”の製造を開始しました。

「加工部門の取扱量は、震災前が約4億3000万円だったのに対し、昨年は5億円を超えています。」と食品工場の村上順一工場長。「主力はメサバですが、他にも骨取りサンマという商品があります。これは大船渡に氷を供給したことが縁となり、鮮魚に向かない小ぶりのサンマを久慈で加工して有効利用してはどうかと、提案していただいたことからはじまりました。また、今年からはイカの洋上活メ、沖漬けなどの加工も開始する予定です」。このお話を聞いて、以前、大船渡魚市場の製氷・貯氷施設を取材した際「震災直後で氷が足りなくて困っていると、久慈漁港が津波の被害を免れ残っていた大切な氷を分けてくれた」と伺った記憶が蘇りました。岩手県内の漁港は互いに助け合いながら、さまざまなピンチを乗り越え、ここまでできました。

中村 貢参事は「震災後、市場が再開した時、久慈を応援しようと青森、三沢、大間、北海道などの漁船がイカを水揚げしてくれました。地元の漁師さんを大切にすることはもちろんですが、今後は外来船の誘致も積極的にアピールしたいと考えています。ここはかつて巻き網船で、サバを中心に潤った港ですが、時代とともに水揚げされる魚種も変化しています。なにがきても柔軟に対応できる、海に合わせた加工や冷凍をやっていききたいですね」と話しています。



助成で購入したトンネルフリーザーなどが威力を発揮している



次々と加工されていくサバ  
加工食品工場での取扱品目もさらに拡大する予定



- 第2次助成…魚市場経営基盤再生事業(助成金:1億8550万円、申請団体:釜石市漁業協同組合連合会)
- 第3次助成…製氷・貯氷施設回復支援事業(助成金:7億3414万4000円、申請団体:岩手県)

## 衛生管理された市場の機能から、魚のまち・釜石の新たな魅力を発信

釜石市漁業協同組合連合会は、岩手県が申請した製氷・貯氷施設の支援で34t/日の製氷能力と700tの貯氷能力を持つ施設を建設しましたが、自らも魚市場経営基盤再生事業として本助成に申請し、津波に破壊された魚市場の再生を図りました。これにより新浜町第2魚市場に殺菌冷海水製造装置20tと移動式砕氷車両を、新浜町魚市場も同装置30tを導入。市場内を自由に動き回り、素早く氷を供給できる移動式砕氷車両は、その使い勝手のよさを他の漁港関係者が見学を訪れるほど大活躍しています。

### ●Uターンを希望する若い人たちが水産業に関心を持てるように

「氷の消費が激しい夏場は、移動式砕氷車両が特に威力を発揮しています。殺菌冷海水製造装置の導入効果も非常に大きいですよ」と原田祐吉参事は話します。

「市場には、船内で氷により冷やされた鮮魚が水揚げされます。そこに7℃以下に設定した殺菌冷海水を入れることで、つねに冷えたままの状態をキープできます。殺菌冷海水製造装置で安全な鮮魚を提供でき、消費者からのクレームも事故もなくなったと評判は上々です。組合員の中には、サケの卵の洗浄にも使用し、安心・安全な商品を供給しています。使う人だと1日に500kgから1t。電気代が1ヵ月10万くらいかかりますが、当面は無償で提供しています」。

ただし、手放しで喜んでばかりもいられないと原田参事。その一つが海水温変化の影響です。

「昨年辺りから、回遊してくる魚の種類が変わり、量も少なくなってきました。また、年齢的に漁師を続けるのがつらくなり辞めてしまった方が30%くらいいます。でもその一方、故郷・釜石で漁師をはじめたいとUターンしてくる若い人も増えてきました。釜石の秋サバは、脂が乗って旨いと評価が高いので、ブランド化で巻き返しを図る準備を進めています」。

今後、衛生管理された市場の機能をどう活かしていくか。魚のまち・釜石は、新たな転換の時を迎えています。



便利に動き回って氷を運べる!と評判の移動式砕氷車両



新浜町魚市場に導入した殺菌冷海水製造装置(30t)



故郷に戻って働きたいと思える魅力ある漁業へ、そのためにもこの施設をうまく活用したいと原田祐吉参事



## 釜石市、大船渡市ほか

- 第1次助成…水産加工事業者生産回復支援事業(助成金:15億6563万5000円、申請団体:岩手県)

## 必要なのは信頼を取り戻す努力と新たな顧客を獲得するアイデア

震災で大打撃を受けた水産業の再生には、漁業・養殖業・水産加工業のどれが欠けても成り立ちません。しかし震災直後は、民間の水産加工会社への国からの早期助成が難しい状況でした。そこで岩手県は、本助成を活用して県内107の民間加工会社の支援を開始します。各加工会社は、それぞれの事業特性を活かせる機器などを助成で購入。「まずは事業を再開して取引先の信頼を取り戻し、やむなく解雇した従業員たちを再雇用できる体制を整えたい」と頑張っています。

### ●自社ブランドの信頼回復に全量検査を徹底

釜石市内で工場を再建した(株)津田商店は、学校給食を主とした自社ブランドの冷凍食品と、サバやサンマの缶詰などのOEM製品を製造・販売しています。「しかし、再開した最初の年の売上は、風評被害の影響で震災前のわずか6割。再雇用できた170名の従業員のためにもなんとかしなければと全員で営業に走り回りました」と平内浩史課長。助成で放射能検出器も購入し、安心・安全を徹底することで学校給食としての自社ブランドの信頼を回復しました。

「放射能検出器を利用し、国の示す1/10を基準として、三陸産の魚の全量検査を行っています。三陸産の魚が風評被害に遭っても、検査の証明書をつけることで、安心・安全に食べていただいています」。

そんな努力の甲斐あって取引先は着実に広がり、9割近くまで売上が回復しました。

「いまは人手が足りずに生産が追いつかないほどです」とうれし悲鳴を上げる平内課長。

従業員の多くは、山の上の仮設住宅で暮らしているため、会社は送迎バスを出して送り迎えを行っています。受注する仕事はあるけれど、従業員の状況を考えれば、残業や休日出勤をお願いできない。だがそれでは顧客の要望に応えられない。そんなジレンマが続いています。



津田商店は衛生管理を徹底学校給食を中心に自社ブランドの冷凍食品を製造



人手が足りず生産が追いつかないほど売上は回復している



●業務問屋から通販へ、舵取りを変える

同じく釜石市にある**小野食品(株)**は、震災前、サケやサバ、マスなどを釜石市内の二つの工場で焼魚や煮魚に調理し、商社や問屋を通じて、全国のホテルや外食産業に卸していました。しかしバブル崩壊後、先行きは不透明になっていくと判断。これからは新たに自社ブランドを開発して通販事業の拡大に取り組んでいこうと、2011年に大槌町の既設工場を買い取り全面改修しました。ところが開所式を行った2週間後に、津波に襲われてしまいました。「開所式を行った2階には船が飛び込んでいました」と小野昭男社長は、当時を振り返ります。

「各工場を点検してみると、高額のトンネルフリーザーやレトルトの装置など大きな機械はオーバーホールすればまだ使えるとわかりました。そこで辛うじて建物が無事だった釜石の工場を改修し、震災後3ヵ月で事業を再開することができました。しかし、それまで売上の70%を占めていた業務問屋からの依頼が30%と落ち込んでしまったのです」。

このままではいけないと考えた小野社長は、震災前から手応えを感じていた通販事業へと思い切って方向を転換。結果的にそれが業績回復につながりました。

「エンドユーザーである消費者に集中することで、通販事業のお客様は増えはじめ、2012年11月には約1万4000件と順調にお客様が増加しました。現在、通販の顧客は約10万人です。売上も震災前の3月期から比べると、2014年度は141%になっています。お客様にアンケート調査を行ったところ、パンやワインに合う商品を求められているとリサーチできました。今年の4月に隣町の大槌町で開設する新工場では、新メニューの開発・製造にも取り組む計画です」。

大槌町は、竣工して2週間で被災し、悔しい思いをした工場があった町。今回は、その工場跡地の近くに、以前の1.5倍の生産能力を有する新工場を建設しての再チャレンジです。

●機械化と加工品目の絞り込みを進める

大船渡市でスルメイカのフライ、唐揚げなどの冷凍加工食品を製造販売する**(株) 國洋**は、津波で三つあった工場すべてが被害を受け、保存していた商品や原材料、そして大切な設備の大半が津波に流されてしまいました。

「大船渡港に隣接する本社は、奇跡的に骨組みだけが残っていました。調べてみると修繕が可能とわかりましたが、工場はなんとかなくても、商品を製造するために必要な機械を購入する余裕はありません。機械が足りないのにどうやって事業を再開したものかと頭を抱えてしまっていた時、県から助成のお話をいただき、ほっとしました」と吉野清係長。

助成で皮すき機、自動計量包装機、リングカッター、シャトルコンベアなどを購入でき、175名いた従業員の1/3がなんとか復職できました。ただし、機械化を図るだけでは、売上を回復することはできません。

「それまで300くらいあった加工品のアイテムを100くらいに絞り込むことで、無駄なコストを抑え、効率よく生産していくやり方へと変えていきました。その成果が少しずつ実り、いまでは震災前の約半分まで売上を回復することができています。でも大事なものはこれからです」と吉野係長は、次の展開を見つめます。

「今後は、水産にこだわらず、設備した焼成機やフライヤーを活かし、県内の野菜を使った天からの加工品なども手がけてみようと考えています。ただし、いくら機械化を進めても、大事なところは人の手に頼らざるを得ません」。ここでも人手不足は深刻な問題となっています。



岩手県沿岸地域から、ガレキの山は姿を消していました。いまは道路、土地のかさ上げのためにトラックが激しく行き交っています。早く住宅が建てられるようになり、人々が故郷に帰ってくるができるように。家族と一緒に自分の家で暮らし、仕事に出かける、そんな当たり前の状況を取り戻せる日が来ることを、だれもが待ち望んでいます。



港や町からガレキの山は消えた。復興に向け道路の整備も進んでいる



助成で購入した圧力容器は加熱、調理、殺菌、冷却までできると小野昭男社長



通販事業に力を入れ、エンドユーザー向け商品を中心に製造



商品を食べさせていただく消費者の姿を思い浮かべながら丁寧に商品をつくる



國洋のイチ押しはイカの加工品。職員は手際よく大量のイカを捌いている



以前は約300品目を生産していたがいまは100品目ほどに絞り込み、機械化で人手不足を効果的にカバー



●第2次助成…野田村保育所再建事業(助成金:3億1900万円、申請団体:社会福祉法人野田村保育会)

## 子どもたちは地域の大切な宝物、 その笑顔に大人は励まされている

広い園庭をはじけるように元気一杯に走り回る子どもたち。カラフルな建物と遊具、中でも子どもたちお気に入りの「お屋根の付いた砂場」は、今日も満員御礼の大にぎわいです。

「いま園児は1学年で約16人、多い学年だと30人。0歳児から年長まで合わせて94人います」と遠藤和子所長。本助成では、被災地の保育所や小・中学校などいくつかの復旧を支援していますが、**野田村保育所**もその一つです。

湾岸から西にわずか500mのところにあった以前の保育所は、津波で建物は跡形もなく流されてしまい、いまは門柱だけが残されています。「子どもたちのために、そして保護者が安心して復旧・復興に専念できるように、一刻も早く新しい保育所を」と社会福祉法人野田村保育会は、より高台に新施設の移築を計画しますが、原形復旧が原則の国の補助では援助を受けることができません。そんな時、本助成の存在を知り申請を行いました。

2012年10月30日、野田村復興のシンボルとして新しい野田村保育所が完成。年長児童代表が「とても楽しみに今日を待っていました。みんなで大好きな鬼ごっこをしたいです。きれいな保育所をつくってくれてありがとうございます」と発表したかわいメッセージに、会場はあたたかい拍手に包まれました。

### ●奇跡の脱出から5年、いまま避難訓練を続けている

野田村保育所は「園児全員が奇跡の脱出」と新聞に取り上げられた施設です。当時保育所では、0～6歳の子どもたちを91人預かっていましたが、無事に全員が脱出できたのは、毎月きちんと防災訓練を行い、職員が冷静に対応できたからこそ。

「新しい保育所は、以前より1km内陸で17m以上の高台へ移っていますので、津波の心配はもうありません。でも竜巻や火災などもしもの時、職員がきちっと対応できるように、いまま避難訓練は続けています」。

保育士にお話を伺うと「震災後、避難訓練をすると怖がる子どももいましたが、いまは大丈夫です。私も、自分が震災の日に着ていたエプロンをなかなか着ることができませんでした。あの時の様子がフラッシュバックしてしまって。でもここは安心して子どもたちを守れる場所ですから、いまはこうして普通に着用しています」と笑ってエプロンを見せてくれました。

### ●震災を知らない子どもたちに、なにをどう伝えていくのかも大切な仕事

震災後は、被災した保育所を使うことは不可能となり、しばらくは閉鎖していた旧新山保育所を使用していました。しかし、この施設の定員は45人。震災後残った64人の子どもたちの保育を行うには狭過ぎ、遊具も満足にない状況でした。

「どんな環境でも子どもたちは、元気によく遊びます。大人だけだったら落ち込むことも多かったと思いますが、子どもたちの屈託ない笑顔に私たちはどれだけ救われたかわかりません」。

そんな子どもたちも次々とここを巣立ち、2012年度から数えると合計55名が卒園していきました。現在ひまわり組は、震災の年に生まれた子どもたちで、震災の記憶はありません。子どもたちに当時のことをどう伝えていくか、それも私たちの大切な役割の一つだと遠藤所長は話しています。



広い園庭を今日も元気一杯に走り回る子どもたち



この子どもたちの笑顔が野田村のすべての人が心待ちにしていた



かわいいデザインの新しい保育所は  
木造平屋建てでこちらも広々  
(建物:856.25m<sup>2</sup>、敷地:5361.39m<sup>2</sup>)



子どもたちの一番のお気に入りは  
「お屋根の付いた砂場」



入口に建立された竣工碑には、  
被災の様相や助成の内容が記されている



## もっとたくさん子どもたちの歌声が、この町に響き渡るように

陸前高田市の竹駒保育園を訪ねると、子どもたちがかわいい歌声で歓迎してくれました。

「うちの園児は、卒園後もここに遊びに来てくれる子が多いんですよ」とうれしそうに話すのは、いまは異動になった前園長の村上和加恵さん。2013年3月の竣工式の前日、ピカピカの新園舎で無事に卒園式を行うことができ、うれしそうに一人ひとりに卒園証書を手渡しされていた姿が思い出されます。

「卒園式の練習は、まだ建設中のためヘルメットをかぶってしかも1回だけ。子どもたちが工事の方に、早くつくってくださいと話すと、子どもに言われると泣けてくると言いながら、頑張ってくださいました。卒園式をご覧になった親御さんが、竹駒に戻ってくることができてよかったと喜ばれていた姿も忘れられません」。

### ●子どもたちを安心して伸び伸びと育てることができる環境を

川を逆流した津波は、海から6km内陸にある竹駒保育園にまで届きました。子どもたちは無事に避難できたものの園舎はとても使用できる状態にありません。「安心して子どもを預けることができる場所に新しい保育園を建ててほしい」。そんな保護者の願いに応えるため、高台に新たな土地を確保しましたが、原形復旧が原則の国の補助は得られず、移転計画は難航します。そこで社会福祉法人陸前高田市保育協会は本助成に申請し、新園舎の建築をスタート。ただし完成までの間、子どもたちは仮設園舎で過ごすことに。40人の園児には仮設園舎は狭く、園庭もわずか23m<sup>2</sup>ほどしかなく運動会も開催できません。新園舎が完成し、半年後に行われた運動会は、全園児が揃って行う運動会としては3年ぶりのことでした。

### ●若い人たちが、子どもと一緒に故郷に戻って来られる体制に

陸前高田には全部で10カ所の保育園がありました。まだ一つ開所できていない所があり、現在は9カ所です。竹駒保育園の新園長 坂下睦美さんは「ここは定員50名となっていますが、70名くらいは受け入れできる容量があります。問題は保育士の数が足りないことです。現在、保育士1人で対応できるのは、0歳児は3人、1歳2歳児は6人、3歳児は20人、4～5歳児は30人までとされています。でもそれに応じた人数の保育士さえいれば大丈夫かと言えば違います。園全体で、さらに保育士を2～3人多く雇っておかないと、休んだ時に対応できません」と話します。

「今年は、盛岡や花巻の保育士の学校を卒業した高田出身者を4人雇用しましたが、近くに住む場所を探すのも大変。アパートが建つという話しが流れると、あっという間にいっぱいになってしまいます」と坂下さん。

故郷に帰ってくる方たちを迎え入れる体制が整い、地域みんなで子どもたちを育てていくことができたらと、お二人は口を揃えます。

「バラバラに分かれて他の保育園に通っていた園児たちが、新しい保育園に笑顔で戻って来た時は本当にうれしかった。それぞれの場所で多くの方が、子どもたちの支えになっていただいたおかげで、心の痛手も少なく明るく過ごすことができたのだと感謝しています。子どもたちには苦勞をかけましたが、みんな立派です」と村上さん。

もっとたくさん子どもたちの歌声が、この町に響き渡る日が訪れるように。多くの方が町の再生に努力を続けています。



みんな上手に歌えたかな？  
かわいい歌声で歓迎してくれた竹駒保育園の園児たち



2013年3月、竹駒保育園は陸前高田市の公共の建物で震災後初となる仮設ではない建物として完成した



やさしい木のぬくもりを感じる  
気仙杉をふんだんに使用した園舎



現在は、震災後生まれた子供たちもここに通っている



保育園の壁には、多くの人たちからの支援に対する感謝の言葉を飾っている

※他にも本助成では、岩手県に以下の助成を行っています。

- 第1次助成…魚価安定緊急対策事業(助成金:1億9376万1000円、申請団体:岩手県)
- 第2次助成…水産業共同利用施設復旧支援事業(助成金:9179万7000円、申請団体:岩手県)  
製氷・貯氷施設回復支援事業(助成金:2億4646万6000円、申請団体:岩手県)
- 第4次助成…水産業共同利用施設復旧支援事業(助成金:8億5942万4000円、申請団体:岩手県)
- 第5次助成…「いわて三陸」夢あふれる漁業モデル創生プロジェクト  
(助成金:1億7200万円、申請団体:三陸漁業生産組合)

# 【福島県】

●助成事業：12件 ●総額：49億9600万円



●第5次助成…公立小野町地方総合病院整備事業  
(助成金：20億4700万円、申請団体：公立小野町地方総合病院企業団)

## 建物の力と人の力を合わせ、地域医療の中核病院へ

公立小野町地方総合病院（以下：小野町病院）は、1954年に小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市の5市町村が出資して誕生した総合病院です。震災で旧館が受けたダメージは大きく、壁にクラックが走り、天井は落ち、壊れた配管の漏水が院内にあふれました。このままでは倒壊の危険もあると、移転・新築を計画。しかし、原形復旧が原則の国の支援を受けることはできないため、公立小野町地方総合病院企業団は、本助成を利用して2015年2月に新病院を完成させました。

### ●近くに安心して通える病院ができた

#### 地元の方の評価も上々

鉄骨造り4階+塔屋の新しい病院は、明るく清潔で開放的。病室は119床あり、そのすべてがバリアフリー構造です。診療室前のゆったりと過ごせる待合室には、お年寄りが楽に座り立ち上げられるよう取っ手の付いたソファも。また、小児科待合室にはかわいい壁紙を貼り、子どもたちに安心感を与えています。さらに震災の経験を活かし、災害時でも安定的な医療が提供できるように、ライフラインの多重化やトリアージスペースも確保した設計になっています。

「建物には力がある、というのは本当ですね」と口を揃えて話すのは、事務長兼総務課長の新田俊幸さんと副院長兼看護部長の坪井裕子さん。「病院新築の情報が伝わった途端に、若い看護師の応募が増え、昨年開院した時には、9名の新しい看護師を増員できました」。震災当時は人手が足りず、医師と看護師は何日も病院に泊まり込んで診療・看護にあたっていたとお二人から伺ったことを思い出します。

現在は、看護師59名、医師27名（常勤6名）の体制へ。医療機器、手術室、その他施設も一新しました。「旧病院では年に数回しかできなかった手術も、設備と医師が充実したことで可能になり、昨年は70人の手術を行いました」と坪井さん。開設時に10科だった診療科も泌尿器科と形成外科を増やして12科へ。透析装置も3台増やして15台へと充実しています。以前は、透析治療のため、車で1時間以上かけて郡山の病院に通っていた患者さんも、近くの小野町病院を利用できるようになってひと安心です。

### ●もっと地域の方の願いに応えたいきめ細かな医療サービスを

「これまで近隣のクリニックでは、MRI検査が必要な患者さんに紹介状を書き、郡山市やいわき市などに検査に行ってもらっていましたが、これも当院で対応できるようにもなりました。大切なのは、地域医療の中核病院として、地元貢献していくことです。移動に大変なお年寄りが安心して通院できるように送迎バスを出していますが、これまで運行していなかった地域に新たなルートを設け、送迎バスの台数も増設しました。次の目標は夜間・休日診療の再開に向け、常勤医師の増員を図ることです」と新田事務長。

現在、小野町病院は県や大学病院の要請で、地域医療の現場の研修施設としての役割も担うことになっています。これも設備の整った病院に生まれ変わったからこそ。ハードとソフトの両輪を充実し、地域の方が求めるよりよい医療サービスを目指して改革を進める小野町病院には、震災前の3割近く患者数が増えています。



町の中心部に地上4階建て(+塔屋)で建設された小野町病院は復興のシンボルでもある



開放的でゆったり寛げるロビーは、緊急時にトリアージができるように設計している



「建物に負けない医療サービスを」と話す新田俊幸事務長(右)と坪井裕子看護部長



長時間の治療でも快適に過ごせる明るい採光にした15床ある透析室



「地域医療の中核病院としての役割をしっかりと果たしていきたい」と藤井文夫企業長



バリアフリー構造の119床の病室



最新設備を充実した手術室



白河市

●第4次助成…地域農業再生基幹施設緊急整備事業(助成金:3億円、申請団体:福島県東西しらかわ農業協同組合)

五つの倉庫を二つの低温倉庫に再編・集約し、より合理的で高品質に管理

白河市の福島県東西しらかわ農業協同組合は、五つあった農業倉庫を地震で破壊されました。「我々を頼りにする農家のためにもなんとかしなければ」。そこで考えたのが、五つの倉庫を復旧するのではなく、東西二つのエリアの一つずつ新倉庫をつくり集約管理する方法です。これにより労力の軽減と物流の合理化を実現。さらにいままでの常温倉庫から低温倉庫に変えることで、より簡単で高品質にお米を保存でき、地域農業の再生に貢献できると本助成に申請しました。

2012年9月には東部共同農業倉庫が、翌年7月には西部共同農業倉庫が完成。西部共同農業倉庫は、JA東西しらかわ矢吹中央支店、西部営農センター施設と併設することで、地域の農業生産者の新しい活動・交流拠点としても機能しています。

●どんなに素晴らしい提案も、自ら実践してはじめて人に伝わる

「昨年は東部で30kg入る米袋を約3万5000袋、西部で約5万1000袋を貯蔵しました。低温で管理できるようになりましたので、最初に出荷するお米も、12ヵ月経って出荷するお米も同じように美味しいと評価をいただいています」と薄葉 功代表理事専務。

倉庫の入口には、放射能の全量検査ができる機械が導入されていますが、これだけのお米の量となると大変な作業に思えます。「2ヵ所で集約して効率的に検査できますし、福島のお米の信頼を守るためなら苦になりません。私たちが目指すのは、仕事は大変だけど楽しいと心から思える農業の提案です。お米を中心に野菜や畜産など、この地域にしかできないことを広げていこうと工夫しています」。その一つが肉牛の繁殖場。母牛を100頭購入し、生まれた子牛を育て出荷します。農協がこれを行うのは日本初の試みです。「どんなに素晴らしいアイデアでも、自ら実践してこそ意味があると思います。あれをやれ、これはどうだと口だけで言ってもダメ。現場で一緒になって動いていくことで、はじめて参考にしてもらえると私たちは信じています」。



「低温管理できるので効率的に高品質に大切なお米を保管できます」と福島県東西しらかわ農業協同組合のみなさん



全量検査した安心・安全な福島のお米を全国へ出荷



相馬市

●第4次助成…農地復旧復興(純国産大豆)プロジェクト(助成金:3億円、申請団体:相馬市)

借り受けた農地で大豆を栽培、いまや10aで300kg採れる畑も

津波に、家、田畑、農業機械までも押し流されてしまった相馬市の農業生産者。さらに塩害と風評被害に追い討ちをかけられ、農業再開を断念する者も。そんな中、地域の有志たちが農業法人を設立し、相馬市の農業再生に乗り出します。竹澤一敏社長が2人の仲間とともに立ち上げた(合)飯豊ファームもその一つです。竹澤社長は、農家から土地を借り受け、塩害に強い大豆で新たな農業の道を切り拓こうと考えました。しかし、いくら志は高くてもどの法人も資金面は厳しい状況にあります。そこで相馬市は本助成を使って農業機械を購入し、各法人に貸し出すことに。2012年に行われた農業機械交付式でズラリと並んだトラクターは壮観でした。

●はじめての試みは苦労も多いが、それだけ実りも大きい

その後も大豆の種まき、収穫が行われる度に、飯豊ファームを訪ねてきましたが、久しぶりにお会いした竹澤社長は以前にも増して元気一杯です。「じつはあの笑顔の陰で、たくさんの苦労があったのだ」と、他の役員の方が教えてくれました。たとえば、借り受けた土地に10ha以上の大きな畑があり、いままでのやり方では通用しなかったこと。せっかく大豆を育てても人手も機械も追いつかず収穫が大変だったこと。さらに、収穫量が多すぎて管理する場所の確保に苦労したなど、一歩進む度に新たな壁が出現。それでも各人が培ってきた経験とノウハウを活かし、いまでは約60haの農地で大豆を育てています。収穫量も最初の年は10aで約50kgと県の平均の1/3以下でしたが、いまでは多い畑だと10aで300kgを収穫できるまでになりました。

「我々の活動も農家の間で認めら、飯豊ファームに任せたいと言う農家も増えてきました」と竹澤社長。仕事を見せてもらうため畑に向かうと、新しい3人の社員がトラクターで作業を行っていました。「彼らも経験を積むうちに段々と自信がついてきたようです。彼らに続き、故郷で農業をやりたいと言う人が増えてくることを期待しています」。そう話す竹澤社長は、また一段と元気な笑顔を見せてくれました。



借り受けた田畑はいまや60ha!ここで塩害に強い大豆を栽培



助成されたトラクターが大活躍 収穫量の多い畑では10aの面積で300kgと県の平均170kgを大きく上回る



新入社員が3人増えた飯豊ファーム 仕事の充実感がその表情に現れている



●第5次助成…福島県立自然公園松川浦周辺の海岸防災林再生事業（助成金：1億3000万円、申請団体：緑地創造研究会）

## 故郷再生の夢を次の世代へ、 また1本新しい苗木を植える

「みなさん、こうやって植えていくんですよ」。そんな呼びかけに応え、大人たちに混じって地元の子どもたちが、小さな手でクロマツの苗木を松川浦の海岸防災林造成地に1本1本植樹していきます。こうした植樹式は、震災後、地元の団体などにより、ずっと続けられています。

日本百景の一つとして数えられていた松川浦は、海岸線に美しく続く松林とともに、河口に広がるあし原と肥沃な干潟が貴重な植物や野鳥の宝庫となっていました。そんな地元の方の大切な憩いの場でもあった松川浦が震災で一変。100ha以上あった海岸防災林は、津波で押し流されてしまいました。

「たとえ自分たちの代では実現できなくても、子ども、孫と受け継ぎながら、美しい故郷の象徴・松川浦を蘇らせたい」。この地元の願いに応え、**緑地創造研究会**が海岸防災林の再生支援計画を立て本助成に申請。2014年4月11日、松川浦に適したクロマツを厳選し福島県林業研究センター内の採種園に植えました。以来ここで採種した種や苗木を地元の人たちに供給し、2015年8月には植樹祭も開催され、現在、松川浦の海岸防災林造成地で植林作業が続けられています。

### ●146万本の苗木が、立派な防災林と育つその日まで

この事業は、国内外の多くの団体や研究機関などが注目し、さまざまな形で支援を行っています。2015年6月に行われたNPO、企業などの合同植樹式では、ボランティア団体の交流会や今後海岸防災林の再生を継続して行うための会議も開かれました。立谷秀清相馬市長は「相馬市を離れてしまった方が、故郷に戻れるように、住宅やインフラ整備などを進めています。なにより大切なのは、人と人とのつながり。この植樹事業のように、みんなで力を合わせていきましょう」と挨拶しました。

松川浦には、最終的に146万本（林野庁76万本、福島県70万本）近くの苗木が植樹される予定です。1本1本地道に植え続けられていくクロマツが、立派な防災林へと育つのは、いつの日でしょうか。私たちが植えた助成という名の苗木も、それぞれの地に根付き、人々に役立つ木へと日に日に成長しています。



自分たちの手で美しい松川浦を蘇らせたいと、植樹方法を熱心に聞き入る地元のみなさん



松川浦の海岸防災林造成地



地元の方とともに、さまざまな団体、企業が植樹などを行い、松川浦再生を応援し続けている



植樹式には地域の保育園から小・中学校まで多くの子どもたちも参加



いつの日か立派な防災林へ植樹された苗木は 地域みんなの手で大切に育てられている

※他にも本助成では、福島県に以下の助成を行っています。

#### ●第1次助成…よつくら港地域振興施設「交流館」復興事業

（助成金：2億1000万円、申請団体：特定非営利活動法人よつくらぶ）

「アクアマリンふくしま」熱源設備改修事業（助成金：8000万円、申請団体：財団法人ふくしま海洋科学館）

農業生産再生事業（助成金：2億7500万円、申請団体：すかがわ岩瀬農業協同組合）

#### ●第2次助成…相馬港海上コンテナ物流基盤整備事業（助成金：1億300万円、申請団体：相馬市）

#### ●第3次助成…川内高原農産物栽培工場建設事業（助成金：3億円、申請団体：福島県川内村）

相馬広域こころのケアセンター：なごみの新設事業

（助成金：3000万円、申請団体：特定非営利活動法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会）

#### ●第5次助成…南相馬市鹿島厚生病院併設介護老人保健施設厚寿苑の新設事業

（助成金：10億3000万円、申請団体：福島県厚生農業協同組合連合会）

仮設校舎敷地造成工事、仮設校舎設置事業（助成金：1億9100万円、申請団体：福島県楢葉町）